

令和2年度(2020年度)

管理事業名	財産管理事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 2	行政経営 行政資源の効果的活用 公共施設の最適化
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 4 財産管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	資産経営室			
予算大事業名 財産管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】市が保有する普通財産の管理を行います。 【概要】普通財産を適正に管理するとともに有効活用の検討を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義	
財産活用率	%	29.42	13.81	34.93	経常費用(小計(b))を分母に、経常収入(小計(a))を分子として求めたものです。	
財産売却進捗率	%	232.06	100.00	129.07	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたものです。	
普通財産の面積	m ²	86,347	66,225	60,649	資産経営室で管理している普通財産の面積	
成果の説明	資産経営室において管理している普通財産のうち、活用が可能なものについては、一定の条件のもとで有償での貸付を実施しています。 財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和2年度は34.93%の財源確保を行いました。 普通財産の活用は、①行政財産としての再活用、②民間への貸付による活用を前提に検討を行いますが、地勢、形状及び規模等により、売却を行う場合があります。 財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和2年度は、旧山手地区高齢者いこいの間、岸部中用地の売却において、売却額が売却予定価格を上回ったため、129.07%となりました。 普通財産の面積は、北千里複合施設建設(行政財産へ変更・△5,250.1m ²)等により昨年度に比べ減少し、60,649m ² となりました。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	34	40	24	△16
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	38,515	25,998	21,440	△4,558
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	4,417	4,518	4,015	△503
その他	8,462	93,418	32,060	△61,359
経常収入 小計(a)	51,428	123,974	57,538	△66,436
給与関係費	31,829	29,120	57,764	28,643
物件費	70,341	783,932	49,021	△734,911
維持補修費	680	-	112	112
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	55	12	14	2
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	46,787	39,452	20,927	△18,526
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,612	1,976	5,259	3,282
退職手当引当金繰入額	2,251	△496	28,261	28,757
支払利息	-	114	3,370	3,256
その他	20,249	43,781	0	△43,781
経常費用 小計(b)	174,804	897,892	164,727	△733,165
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△123,376	△773,918	△107,189	666,729
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	4,959,777	25,590	△4,934,186
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	4,959,777	25,590	△4,934,186
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	33,487	54,862	0	△54,862
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	33,487	54,862	0	△54,862
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△33,487	4,904,915	25,590	△4,879,324
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△156,863	4,130,997	△81,599	△4,212,596
一般財源充当額	12,606	△5,014,466	54,869	5,069,335
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△144,256	△883,468	△26,729	856,739

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	建物総合損害共済災害共済金66,455千円(令和元年度)の減などによる
物件費	旧ことぶき会館解体撤去工事19,228千円、旧北千里小学校解体撤去工事△751,027千円等による、734,911千円の減
固定資産売却益	旧北千里小学校グラウンド売却(売却額5,015,000千円、台帳金額55,366千円)等による、4,934,186千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	51,678	120,774	27,152	△93,622
行政サービス活動支出	108,201	818,012	116,929	△701,083
行政サービス活動収支差額	△56,523	△697,238	△89,777	607,460
投資活動収入	19,535	5,026,603	36,308	△4,990,295
投資活動支出	819	-	-	-
投資活動収支差額	18,716	5,026,603	36,308	△4,990,295
財務活動収入	25,200	685,100	-	△685,100
財務活動支出	-	-	1,400	1,400
財務活動収支差額	25,200	685,100	△1,400	△686,500
収支差額 合計	△12,606	5,014,466	△54,869	△5,069,335
一般財源充当額	12,606	△5,014,466	54,869	5,069,335
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	普通財産の貸付など所有地の利活用に係る収入は、行政サービス活動収入に、普通財産の売払いに係る収入は、投資活動収入にそれぞれ計上されます。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	471 円	普通財産の管理に要した費用を令和3年3月31日現在の吹田市人口で除したものです。行政サービスが提供されない財産(空地等)に係るコストを表しています。
	令和元年度	373,978 人	2,401 円	
	令和2年度	376,944 人	437 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,376	46,120	42,744
未収金	1,490	241	△1,250	地方債	1,400	40,861	39,461
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,976	5,259	3,282
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	9,268,506	8,966,149	△302,357	固定負債	732,771	715,498	△17,273
土地	9,015,257	8,733,827	△281,430	地方債	708,900	668,039	△40,861
建物・工作物	253,248	232,322	△20,927	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	23,871	47,459	23,589
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	736,147	761,618	25,471
オンライン資産	-	-	-	純資産	8,619,474	8,318,724	△300,750
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	85,624	113,952	28,328
重要物品	-	-	-	出資金	85,624	113,952	28,328
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	85,624	113,952	28,328	基金	-	-	-
出資金	85,624	113,952	28,328	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	9,355,620	9,080,342	△275,279
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	9,355,620	9,080,342	△275,279
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

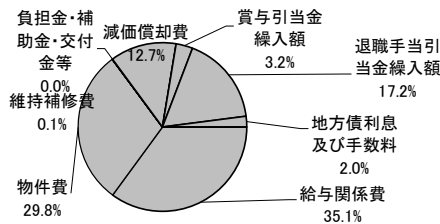
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	8人			合計(千円) 91,284
給与関係費等	91,284千円			
内、時間外勤務手当	589千円			

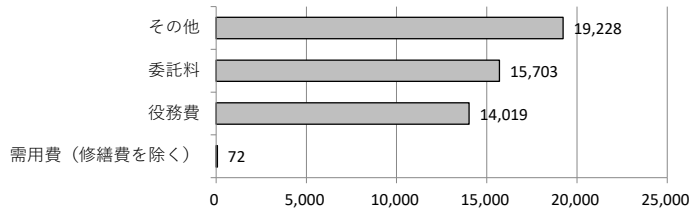
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産	普通資産の減少(主な要因として、北千里複合施設等の活用による)による減
出資金	保有する株式について、年度末の終値による時価評価の結果、28,328千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	(旧)消防待機宿舎残地(通路)ほか
取得年月日	昭和24年2月20日
建物・工作物の取得価額	1,148,125千円
建物・工作物の減価償却累計額	915,803千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	-	0.0	0.0
施設老朽化比率		83.8	79.4	79.8	0.4
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		11.6	△ 613.0	46.4	659.4
経常費用対公共資産比率		7.4	72.9	14.3	△ 58.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

普通財産は、それまでの行政目的の利用を廃止して、資産経営室の管理物件として移管されたもので、土地、建物とも、現状有姿のままで暫定的に活用を行っています。今後の利活用を図るため、建物解体撤去等の費用を要していますが、解体撤去後は行政財産としての利活用や売却による歳入の増加につながっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、普通財産の利活用を進めていく必要があります。施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものですが、長い年月にわたって利用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られます。現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないと考えますが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向けて検討を進めることと、今後、新たに普通財産となる施設は、暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えています。